

平成30年度 資格スクール大栄
第149回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ①

商 業 簿 記

連結貸借対照表 20X5年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		
流動資産		
現金預金	28,500	
受取手形	(27,200)	
売掛金	(○ 46,500)	
棚卸資産	(○ 31,100)	
営業外受取手形	(○ 4,000)	(137,300)
固定資産		
有形固定資産	(○ 131,100)	
(のれん)	(○ 8,880)	
その他有価証券	(○ 27,000)	(166,980)
資産合計		(304,280)
負債の部		
流動負債		
支払手形	(○ 14,200)	
買掛金	(○ 24,100)	
短期借入金	(○ 11,000)	(49,300)
固定負債		
長期借入金	(49,000)	(49,000)
負債合計		(98,300)
純資産の部		
株主資本		
資本金	(100,000)	
資本剰余金	(○ 16,400)	
利益剰余金	(○ 63,500)	
その他の包括利益累計額 (非支配株主持分)	(○ 4,200)	(○ 21,880)
純資産合計		(205,980)
負債・純資産合計		(304,280)

連結損益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

売上高	(○ 70,000)
売上原価	(○ 49,550)
売上総利益	(20,450)
販売費及び一般管理費	
販売費	5,000
一般管理費	(○ 5,400)
(のれん償却)	(○ 1,480)
営業利益	(8,570)
営業外収益	(○ 2,200)
営業外費用	(○ 4,000)
税金等調整前当期純利益	(6,770)
法人税・住民税・事業税	3,200
当期純利益	(3,570)
非支配株主に帰属 する当期純利益	(○ 380)
親会社株主に帰属 する当期純利益	(3,190)

連結包括利益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

当期純利益	(○ 3,570)
その他の包括利益	(○ 3,500)
包括利益	(7,070)
親会社株主に係る 包括利益	(○ 6,390)
非支配株主に係る 包括利益	(680)

連結株主資本等変動計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

利益剰余金当期首残高	(○ 62,310)
親会社株主に帰属 する当期純利益	(3,190)
配当金	(○△2,000)
利益剰余金当期末残高	(63,500)

○1つにつき1点 合計 25点
(配点は、当学院の予想です)

平成30年度 資格スクール大栄
第149回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ②

会 計 学

第1問

(イ)	独立処理	(ロ)	区分法
(ハ)	評価・換算差額等	(ニ)	トレーディング
(ホ)	見積現金購入価額		

各1点 合計5点
(配点は、当学院の予想です)

第2問

問 次の各項目の金額を求めなさい。

- ①退職給付費用 ②退職給付引当金 ③法人税等調整額
④連結貸借対照表における退職給付に係る負債
⑤連結包括利益計算書における退職給付に係る調整額(税効果の金額控除後)

①	3,500 千円	②	13,600 千円	③	330 千円
④	14,580 千円	⑤	686 千円		

各2点 10点
(配点は、当学院の予想です)

第3問

問1 合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額を求めなさい。

1,000,000 千円

問2 合併時に事業Bに配分されるのれんの金額を求めなさい。

45,000 千円

問3 20X8年3月31日の決算にあたってのれん配分前の事業Aを構成する資産から生じる減損損失を求めなさい。

10,250 千円

問4 20X8年3月31日の決算にあたってのれんを含むより大きな単位で事業Aに生じる減損損失を求めなさい。

46,750 千円

問5 20X8年3月31日における減損損失控除後ののれんの帳簿価額を求めなさい。

11,000 千円

各2点 10点
(配点は、当学院の予想です)

平成30年度 資格スクール大栄
第149回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ③

工業簿記

問1 ☆ 2,600 円/個

問2

(1)	☆	422	kg
(2)	☆	595	時間

問3

①	☆	680,000
②	☆	60,000
③	☆	2,000

問4

月次損益			
売上原価	(☆5,248,330)	売上高	7,000,000
営業費	(☆ 389,200)		
営業利益	(☆1,362,470)		
	<u>7,000,000</u>		<u>7,000,000</u>

問5

月次損益			
売上原価	(☆8,480,000)	売上高	11,200,000
営業費	(☆2,414,700)		
営業利益	(305,300)		
	<u>11,200,000</u>		<u>11,200,000</u>
内部利益控除	(☆ 60,000)	本社営業利益	(305,300)
全社的営業利益	(★1,607,700)	工場営業利益	(1,362,470)
	<u>(1,667,770)</u>		<u>(1,667,770)</u>

☆1つにつき2点 24点
★1つにつき1点 1点
合計 25点

(配点は、当学院の予想です)

平成30年度 資格スクール大栄
第149回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ④

原 価 計 算

問題 1

問 1

- ① 製品V－2の総原価 7,300,000 円
 ② 製品V－2のマークアップ率 25 %
 ③ 製品V－2の単位当たり販売価格 1,825 円

問 2

- ④ 新製品Xの単位当たり目標原価 1,500 円
 ⑤ 新製品Xの総原価 12,500,000 円
 ⑥ 削減すべき原価総額 500,000 円

問 3

- ⑦ バリュー・エンジニアリング バリュー・チェーン バリュー・プロポジション
 ⑧ 新製品Xの営業利益 3,500,000 円
 ⑨ 新製品Xの方が 1.875 パーセントポイント高い
 ⑩ 目標原価 成行原価 標準原価
 ⑪ 原価企画 原価改善 原価維持

①～⑥、⑧、⑨ 各2点 16点
 ⑦、⑩、⑪ 各1点 3点
 合計 19点

(配点は、当学院の予想です)

問題 2

問 1

①	B	②	A	③	B	④	A	⑤	B
⑥	A	⑦	A	⑧	A	⑨	B		

問 2

④

問1 ①、③、⑧、⑨ 各1点 4点
 問2 2点 2点
 合計 6点

(配点は、当学院の予想です)

商業簿記 解説

1. 開始仕訳

資本の推移 (単位: 千円)

	20X1年3/31	20X2年3/31	20X3年3/31	20X4年3/31
資本金	50,000			50,000
資本剰余金	10,000			10,000
利益剰余金	30,000			45,000
評価差額	2,000			2,000
	↓×60%	↓×40%	↓×40%	追加取得 ↓×20%
	55,200	36,800	+6,000	-21,400
S社株式	70,000			25,000
差額	14,800			3,600
のれん				10,360

(1) 土地の時価評価および投資と資本の相殺消去 (20X1年3月31日)

① S社土地の時価評価

(借方) 有形固定資産 2,000 (貸方) 評価差額 2,000

② 投資と資本の相殺消去

(借方) 資本金当期首残高 50,000 (貸方) S社株式 70,000

(借方) 資本剰余金当期首残高 10,000 (貸方) 非支配株主持分当期首残高 *1 36,800

(借方) 利益剰余金当期首残高 30,000

(借方) 評価差額 2,000

(借方) のれん *2 14,800

*1 (50,000千円 + 10,000千円 + 30,000千円 + 2,000千円) × 40% = 36,800千円

*2 貸借差額

(2) 20X1年4月～20X4年3月までの処理

① のれん償却額

(借方) 利益剰余金当期首残高 4,440 (貸方) のれん 4,440

のれん償却額: 14,800千円 ÷ 10年 × 3年 = 4,440千円

② 利益剰余金増加額の非支配株主持分への振り替え

(借方) 利益剰余金当期首残高 6,000 (貸方) 非支配株主持分当期首残高 6,000

非支配株主持分への振り替え: (45,000千円 - 30,000千円) × 40% = 6,000千円

(3) 子会社株式の追加取得の処理

子会社株式を追加取得した場合には、追加取得した株式に対応する持分を非支配株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分(追加取得持分)を追加投資額と相殺消去する。追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は、資本剰余金とする。

追加取得持分及び減額する非支配株主持分は、追加取得日における非支配株主持分の額により計算する。

(借方) 非支配株主持分当期首残高 *1 21,400 (貸方) S社株式 25,000

(借方) 資本剰余金当期首残高 *2 3,600

*1 (50,000千円 + 10,000千円 + 45,000千円 + 2,000千円) × 20% = 21,400千円

*2 貸借差額

③ 上記(1)から(3)で示した仕訳を合算すると「開始仕訳」になる。

(借方) 有形固定資産	2,000	(貸方) S社株式	95,000
(借方) 資本金当期首残高	50,000	(貸方) 非支配株主持分当期首残高	21,400
(借方) 資本剰余金当期首残高	13,600		
(借方) 利益剰余金当期首残高	40,440		
(借方) のれん	10,360		

2 当期の仕訳(20X5年3月31日)

(1) のれん償却額

(借方) のれん償却	1,480	(貸方) のれん	1,480
------------	-------	----------	-------

のれん償却額：14,800千円÷10年＝1,480千円

(2) 当期純利益の非支配株主持分への振り替え

(借方) 非支配株主に帰属する当期純利益	560	(貸方) 非支配株主持分当期変動額	560
----------------------	-----	-------------------	-----

非支配株主持分への振り替え：2,800千円×20%＝560千円

(3) 未達取引と内部取引高の相殺

(借方) 棚卸資産*	400	(貸方) 買掛金	400
(借方) 売上高	10,000	(貸方) 売上原価	10,000

* 未達商品：10,000千円－9,600千円＝400千円

(4) 棚卸資産に含まれる未実現利益(ダウン・ストリーム)

① 期首商品

(借方) 利益剰余金当期首残高	250	(貸方) 売上原価	250
-----------------	-----	-----------	-----

未実現利益：1,000千円×25%＝250千円

② 期末商品

(借方) 売上原価	300	(貸方) 棚卸資産	300
-----------	-----	-----------	-----

未実現利益：(800千円＋未達400千円)×25%＝300千円

(5) 債権債務の相殺消去

(借方) 支払手形	2,800	(貸方) 受取手形	2,800
(借方) 買掛金*	1,500	(貸方) 売掛金	1,500

* 1,100千円＋400千円＝1,500千円

(6) 固定資産

① 固定資産の売却により未実現利益(アップ・ストリーム)

(借方) 特別利益* ¹	1,000	(貸方) 有形固定資産	1,000
(借方) 有形固定資産* ²	100	(貸方) 一般管理費	100
(借方) 非支配株主持分当期変動額* ³	180	(貸方) 非支配株主に帰属する当期純利益	180

*¹ 6,000千円－5,000千円＝1,000千円

*² 1,000千円÷5年× $\frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝100千円

*³ (1,000千円－100千円)×20%＝180千円

② 債権債務の相殺

(借方) 営業外支払手形	3,000	(貸方) 営業外受取手形	2,000
		(貸方) 短期借入金	1,000

(7) 配当金

(借方) 営業外収益*	800	(貸方) 配当金	1,000
(借方) 非支配株主持分当期変動額	200		

* 1,000千円×80%＝800千円

(8) その他有価証券

(借方) その他有価証券評価差額金	300	(貸方) 非支配株主持分当期変動額	300
-------------------	-----	-------------------	-----

* 1,500千円×20%＝300千円

3 連結包括利益計算書

(1) その他の包括利益

その他有価証券評価差額金の増加額：(20,000千円－18,000千円)＋1,500千円＝3,500千円

(2) 注記

非支配株主に係る包括利益：380千円(非支配株主利益)＋1,500千円×20%＝680千円

親会社株主に係る包括利益：7,070千円－680千円＝6,390千円

会計学 解説

第1問

模範解答参照

第2問

<個別財務諸表>

年金資産			退職給付債務				
期首	22,000	年金給付	1,200	年金給付	1,200		
		数理差異	360				
期待収益	(*) 660	} 期末	23,500	期末	38,080		
掛金拠出	2,400						
						期首	34,500
						勤務費用	3,400
				利息費用	(*) 690		
				数理差異	690		

未認識数理計算上の差異			
発生	690	償却	(※3) 70
	360	}	期末 980

退職給付費用			
勤務費用	3,400	期待収益	(※2) 660
利息費用	(※1) 690	}	P / L 3,500
数理償却	(※3) 70		

*1 利息費用：34,500千円×2%＝690千円

*2 期待運用収益：22,000千円×3%＝660千円

*3 未認識数理計算上の差異の償却：1,050千円÷15年＝70千円

1 退職給付引当金残高

期首：34,500千円－22,000千円＝12,500千円

期末：38,080千円－23,500千円－980千円＝13,600千円

2 税効果(法人税等調整額)：(13,600千円－12,500千円)×30%＝330千円

<連結財務諸表>

退職給付費用		
勤務費用	3,400	期待収益 660
		P／L 3,500
	利息費用 690	
	数理償却 70	

退職給付に係る負債		
年金資産	23,500	退職給付債務 38,080
B／S 負債	14,580	

退職給付に係る調整累計額		
発生	690	償却 70
	360	B／S 980

税効果

退職給付に係る調整累計額：980千円×(100%－30%)＝686千円

第3問

問1

合併仕訳は以下の通りである。

(借方)	諸	資	産	480,000	(貸方)	諸	負	債	140,000	
(借方)	の	れ	ん	180,000	(貸方)	株	主	資	本	520,000

∴ 合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額：1,480,000千円－480,000千円＝1,000,000千円

問2

のれんの配分額

$$\text{事業A} : 180,000 \text{千円} \times \frac{390,000 \text{千円}}{390,000 \text{千円} + 130,000 \text{千円}} = 135,000 \text{千円}$$

$$\text{事業B} : 180,000 \text{千円} \times \frac{130,000 \text{千円}}{390,000 \text{千円} + 130,000 \text{千円}} = 45,000 \text{千円}$$

問3

1 諸資産の20X8年3月31日における帳簿価額

(1) 事業A

$$\text{資産 a 1} \quad 240,000 \text{千円} - 240,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 72,000 \text{千円}$$

$$\text{資産 a 2} \quad 120,000 \text{千円} - 120,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 36,000 \text{千円} \quad \text{合計} 108,000 \text{千円}$$

(2) 事業B

$$\text{資産 b 1} \quad 80,000 \text{千円} - 80,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 24,000 \text{千円}$$

$$\text{資産 b 2} \quad 40,000 \text{千円} - 40,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 12,000 \text{千円} \quad \text{合計} 36,000 \text{千円}$$

2 減損損失の測定

(1) 事業A

$$\textcircled{1} \quad \text{資産 a 1} \quad 72,000 \text{千円} < 79,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識しない}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{資産 a 2} \quad 36,000 \text{千円} > 30,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識する}$$

$$\text{減損損失} : 36,000 \text{千円} - 25,750 \text{千円} = 10,250 \text{千円}$$

(2) 事業B

$$\textcircled{1} \quad \text{資産 b 1} \quad 24,000 \text{千円} < 28,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識しない}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{資産 b 2} \quad 12,000 \text{千円} < 17,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識しない}$$

問4

1 のれんの帳簿価額

$$\text{事業A} : 135,000 \text{千円} - 135,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 40,500 \text{千円}$$

$$\text{事業B} : 45,000 \text{千円} - 45,000 \text{千円} \times \frac{7 \text{年}}{10 \text{年}} = 13,500 \text{千円}$$

2 減損損失の測定

(1) 事業A

$$108,000 \text{千円} + 40,500 \text{千円} = 148,500 \text{千円} > 79,000 \text{千円} + 30,000 \text{千円} = 109,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識する}$$

$$\text{減損損失} : 148,500 \text{千円} - (76,000 \text{千円} + 25,750 \text{千円}) = 46,750 \text{千円}$$

(2) 事業B

$$36,000 \text{千円} + 13,500 \text{千円} = 49,500 \text{千円} > 28,000 \text{千円} + 17,000 \text{千円} = 45,000 \text{千円} \quad \therefore \text{認識する}$$

$$\text{減損損失} : 49,500 \text{千円} - (27,000 \text{千円} + 16,000 \text{千円}) = 6,500 \text{千円}$$

問5

(1) のれんの減損損失の配分額

$$\text{事業A} : 46,750 \text{千円} - 10,250 \text{千円} (\text{資産 a 2}) = 36,500 \text{千円}$$

$$\text{事業B} : 6,500 \text{千円}$$

(2) 減損損失控除後のれんの帳簿価額

$$\text{事業A} : 40,500 \text{千円} - 36,500 \text{千円} = 4,000 \text{千円}$$

$$\text{事業B} : 13,500 \text{千円} - 6,500 \text{千円} = 7,000 \text{千円} \quad \text{合計} 11,000 \text{千円}$$

工業簿記 解説

問1 (単位：円)

直接材料費：消費価格4,000円/kg×消費量0.2kg/個 = 800

直接労務費：消費賃率2,000円/時間×直接作業時間0.3時間/個 = 600

製造間接費：標準配賦率*4,000円/時間×直接作業時間0.3時間/個 = 1,200

合 計 2,600

※製造間接費予算2,480,000÷620時間＝4,000円/時間

問2 (単位：円)

生産データ

仕 掛 品	
月初 200 個 (100 個)	完成 1,900 個
投入 2,100 個 (2,000 個)	月末 400 個 (200 個)

製 品	
月初 300 個	販売 2,000 個
完成 1,900 個	月末 200 個

() 内は完成品換算量

(1) 直接材料の実際消費量

直接材料費標準消費量：0.2kg/個×2,100個＝420kg

材料消費量差異8,000 (不利差異) より

4,000円/kg×(標準消費量420kg－実際消費量)＝(－) 8,000

よって、実際消費量は422kg

(2) 実際直接作業時間

標準直接作業時間：0.3時間/個×2,000個＝600時間

直接作業時間差異10,000 (有利差異) より

2,000円/時間×(標準直接作業時間600時間－実際直接作業時間)＝(＋) 10,000

よって、実際直接作業時間は595時間

問3 (単位：円)

①仕掛品

800円/個×400個＋(600円/個＋1,200円/個)×200個＝680,000

②操業度差異

固定費率：1,488,000÷620時間＝2,400円/時間

2,400円/時間×(実際操業度595時間－基準操業度620時間)＝(－) 60,000

③製造間接費予算差異

月次決算整理前の残高試算表の貸借差額より

問4 (単位：円)

売上原価：残高試算表5,200,000＋原価差異*48,330＝5,248,330

※原価差異：材料消費価格差異(－) 6,330＋材料消費量差異(－) 8,000＋賃率差異(－) 6,000

＋操業度差異(－) 60,000＋直接作業時間差異(＋) 10,000＋製造間接費予算差異(＋) 2,000

＋製造間接費能率差異(＋) 20,000＝(－) 48,330

営業費：販売費180,000 (210,000－前払30,000) ＋一般管理費200,000 (150,000＋未払50,000) ＋棚卸減耗費*5,200＋貸倒引当金繰入4,000 (1,600,000×1%－12,000)＝389,200

※棚卸減耗費：2,600円/個×(200個－198個)＝5,200

営業利益：売上高7,000,000－売上原価5,248,330－営業費389,200＝1,362,470

問5

売上原価：A製品1,280,000（3,200円／個×400個）＋B製品7,200,000（6,000円／個×1,200個）
＝8,480,000

営業費：販売費1,284,700（1,212,000＋未払72,700）＋一般管理費900,000＋棚卸減耗費^{*}18,000＋減価償却費200,000＋貸倒引当金繰入12,000（2,800,000×1％－16,000）＝2,414,700
※棚卸減耗費：6,000円／個×（200個－197個）＝18,000

本社営業利益：売上高11,200,000－売上原価8,480,000－営業費2,414,700＝305,300

内部利益控除：（3,200円／個－2,600円／個）×100個＝60,000

全社の営業利益：本社305,300＋工場1,362,470－内部利益60,000＝1,607,770

原価計算 解説

問題1 (単位：円)

問1

①総原価

研究開発費 500,000 + 設計費 800,000 + 直接材料費 3,500,000 + 直接労務費 500,000 + 製造間接費 475,000 (1,273,000 × 25 時間 ÷ (25 時間 + 42 時間)) + マーケティング・コスト 625,000 (2,500,000 × 5 回 ÷ (5 回 + 15 回)) + 配給コスト 900,000 (1,500,000 × 90 回 (90 回 + 60 回)) = 7,300,000

②マークアップ率

売上高営業利益率 20% ÷ 売上高総原価率 80% = 25%

③単位当たりの販売価格

単位当たり総原価 1,460 円 / 単位 (総原価 7,300,000 ÷ 見込 5,000 単位) × (100% + 25%) = 1,825

問2

④目標原価

マーケット・ベース 2,000 円 / 単位 × 目標売上高原価率 75% (100% - 25%) = 1,500

⑤総原価

研究開発費 2,452,000 + 設計費 1,025,000 + 直接材料費 5,500,000 + 直接労務費 250,000 + 製造間接費 798,000 (1,273,000 × 42 時間 ÷ (25 時間 + 42 時間)) + マーケティング・コスト 1,875,000 (2,500,000 × 15 回 ÷ (5 回 + 15 回)) + 配給コスト 600,000 (1,500,000 × 60 回 (90 回 + 60 回)) = 12,500,000

⑥削除すべき原価総額

総原価 12,500,000 - 目標原価 12,000,000 (1,500 円 / 単位 × 8,000 単位) = 500,000

問3

⑦解答参照

⑧新製品Xの営業利益

売上高 16,000,000 (2,000 円 / 単位 × 8,000 単位) - 総原価 12,500,000 = 3,500,000

⑨売上高営業利益率

改良型製品V-2 : 20%

新製品X : 営業利益 3,500,000 ÷ 売上高 16,000,000 = 21.875%

よって、新製品Xの方が1.875パーセントポイント高い

⑩解答参照

⑪解答参照

問題2

問1

- | | |
|--------------------|-------------|
| ①本社消耗品費 | : 一般管理費 (B) |
| ②工場減価償却費 | : 間接経費 (A) |
| ③新製品発表会の費用 | : 販売費 (B) |
| ④製造関係の従業員に対する法定福利費 | : 間接労務費 (A) |
| ⑤役員賞与引当金繰入額 | : 一般管理費 (B) |
| ⑥外注加工賃 | : 直接経費 (A) |
| ⑦買入部品費 | : 直接材料費 (A) |
| ⑧工場のための英会話学校受講料 | : 間接経費 (A) |
| ⑨販売員教育訓練費 | : 販売費 (B) |

問2 問1 参照